

グアテマラ経済(2008年4月)

平成20年5月
在グアテマラ日本国大使館

『4月の主な動き』

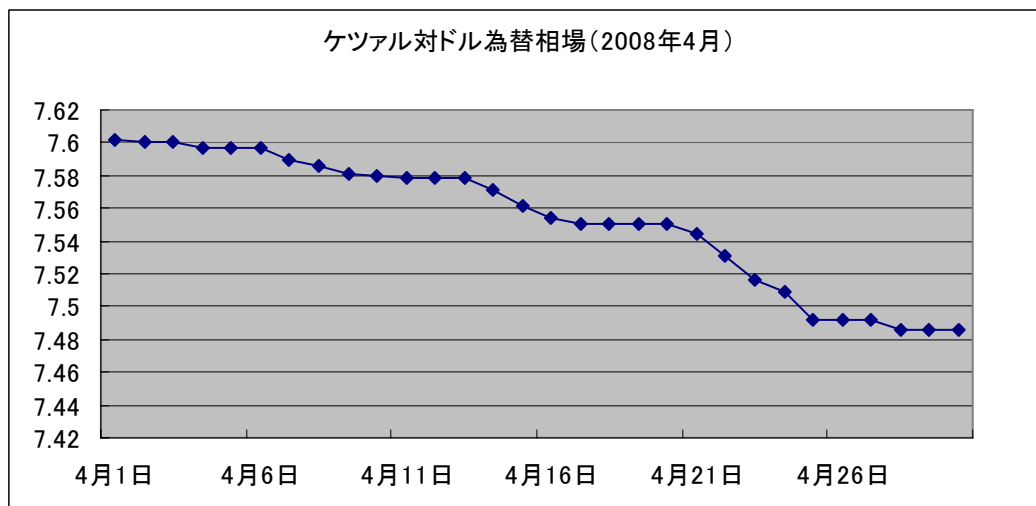
- 国際通貨基金(IMF)は、2008 年のグアテマラの経済成長予測を、4. 3%から 4. 8%に上方修正した。他方、デ・ボニージャ中銀総裁は、中銀の経済成長予測を 5. 3%から 4. 8%に下方修正した。
- 4月、消費者物価指数は年率で 10. 37%の上昇を記録した。上昇が年率で2桁台に達するのは、2005 年 10 月以来(10. 29%)。また、10. 37%は 1997 年 3 月以降の最高値。
- 3 月半ばより急激に進行したケツアル高ドル安の影響を緩和すべく、4 月、中銀は合計 12 回の為替市場介入(ケツアル売り・ドル買い)を行い、合計 138. 3 百万米ドルを購入した。
- ロムロ・カバジェロス・オテロ(Romulo Caballeros Otero)新経済大臣が任命された。
- 4 月 14-18 日、中米・EU 連携協定第 3 回交渉が行われた(於:エルサルバドル)

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

4 月、ケツアルの対ドル相場は、世界的なドル安の影響を受け、3 月半ば以降のケツアル高ドル安の傾向を一層強めた(1ドル=Q7. 60 の月間最安値に始まり、1ドル=Q7. 49 の月間最高値に終わる)。為替相場において、ケツアルの対ドル相場が1ドル=Q7.48 台を記録するのは、1999 年 8 月以来である。

ケツアル高ドル安が国内輸出産業の価格競争力に与える影響や、ドルの購買力低下と海外送金の受領者に与える影響等が懸念される中、中銀は為替市場で大規模なケツアル売り・ドル買い介入を複数回行った(2. 国内経済トピックス(2)参照)。



(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

4月、消費者物価指数は前月比で 1.40%上昇、年率では 10.37%、2008 年累積(1 月～4 月)では 4.32%の上昇を記録した。消費者物価指数の上昇が年率で2桁台に達するのは、2005 年 10 月(10.29%)以来であり、また、10.37%は 1997 年 3 月以降の最高値である。なお、中銀の 2008 年インフレ目標は 5.5±1.5%である。

部門別では、食料品・飲料(アルコールを除く)・外食部門、運輸・通信部門、電気代等を含む住居関連部門のインフレが、引き続き特に顕著となっており、それぞれ、年率で 14.53%、13.03%、10.17%の上昇を記録した。

基礎的食料品バスケット(Canasta Basica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目)の価格は、前月比 Q25.72(約 3.41 米ドル)上昇し、Q1,778.44/月(約 235.55 米ドル)を記録した。基礎的食料品バスケットの価格は、本年 1 月以降4ヶ月連続で過去最高値を更新しており、年率換算では 16.26%の上昇となっている。なお、基礎的食料品のうち、前年比で特に著しい価格高騰を記録しているのは、パン(食用パン前年同月比 54.7%上昇、菓子パン同 26.01%上昇)、食用油(同 51.74%上昇)、粉ミルク(同 41.07%上昇)、米(二級)(同 35.38%)である。また、世帯消費における比重が高く、基礎的食料品バスケットのおよそ 3 割を占めるトルティージャについても、前年同月比 11.94%価格が高騰している。

基礎的生活バスケット(Canasta Basica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格も、Q46.93(約 6.22 米ドル)上昇し、Q3,245.32/月(約 429.84 米ドル)を記録した。基礎的生活バスケットの価格も、本年 1 月以降4ヶ月連続で

過去最高値を更新しており、年率換算で 16. 26%の上昇となっている。

(3) 政策金利

23 日、国家金融審議会(JM)は、国内のインフレ傾向(コストインフレ)に懸念を表明しつつも、政策金利の引き上げを見送り、6. 75%に維持することを決定した。

(4) 貿易統計(中銀)

4月の輸出は 659. 8 百万米ドル(前年同月比 9. 1%増)、輸入は 1, 166. 1 百万米ドル(前年同月比 4. 2%増)。

2008 年 1 月から3月までの輸出総額は 1, 897. 7 百万米ドル(前年同期比 10. 9%増)、輸入総額は 3, 487. 6 百万米ドル(前年同期比 10. 2%増)で、貿易収支は 1, 589. 9 百万米ドルの赤字(前年比 9. 5%増)となった。

(5) 海外送金(中銀)

4月の海外送金は、前年同月(333. 6 百万米ドル)に比べ 51. 6 百万米ドル(15. 5%)多い 385. 3 百万米ドルに上った。また、2008 年 1 月から 4 月までの送金総額は 1, 358. 6 百万米ドルで、前年同期(1, 220. 3 百万米ドル)を、138. 3 百万米ドル(11. 3%)上回った。

なお、4月、米国から空路で強制送還されたグアテマラ人不法移民は 2, 612 人に上り、2008 年 1 月から4月までの強制送還者合計は、前年同期比 27. 9%増の 7, 985 人となった。

2. 国内経済トピックス

(1) 2008 年経済成長予測の修正(4月9日、10 日)

9 日、国際通貨基金(IMF)は、2008 年のグアテマラの経済成長予測を、2007 年 10 月の予測: 4. 3%から上方修正し、4. 8%と発表した。IMF によれば、米国経済停滞の与える影響が世界的に懸念されてはいるものの、グアテマラは、ホンジュラスおよびコスタリカと共に、その影響を被る度合いが比較的小さいと予測されている。

他方、デ・ボニージャ中銀総裁は、10 日、2008 年の経済成長予測を 5. 3%から 4. 8%に下方修正すると発表した。中銀によれば、近年グアテマラの輸出における対米依存率は低減しているが(グアテマラの輸出に占める対米輸出の割合は 2002 年: 53. 2%、2007 年: 42. 3%)、米国経済の成長が 1%鈍化すると、グアテマラの①対米輸出はマイナス 0. 1042%、②海外送

金はマイナス0.2434%、③観光収入はマイナス0.0113%の影響を受けると予測されている。

(2) ケツアル高ドル安の進行と中銀の為替市場介入

3月半ばより急激に進行したケツアル高ドル安の影響を緩和すべく、4月、中銀は合計12回の為替市場介入(ケツアル売り・ドル買い)を行い、合計138.3百万米ドルを購入した。中銀による為替市場への介入は、2006年8月以来(中銀が1百万米ドルを購入)である。

ケツアルの対ドル相場は、3月半ば以降ケツアル高ドル安の傾向を強めており(3月15日1ドル＝Q7.66、4月30日1ドル＝Q7.49)、国内輸出産業の価格競争力に与える影響や、ドルの購買力低下と海外送金の受領者に与える影響等が懸念されるに至っている。ケツアルの対ドル相場は、一時、1ドル＝Q7.48台に至ったが、これは1999年8月以来のケツアル高ドル安である。

中銀は、為替相場におけるケツアル高ドル安の傾向が、5日間のうちに0.5%進行した場合において市場介入を行うとしているが、ケツアル高ドル安傾向が進み、1ドル＝Q7.50を超えた場合においては、同期間中0.1%の変動で介入を行うことを原則としている。

他方、大規模なケツアル売り・ドル買いについて、国内経済アナリストからは、国内インフレを加速しかねないとの懸念も表明されている。

(3) コロン大統領による物価高騰への緊急対応策の発表(4月13日)

13日、コロン大統領は、国際的な原油、および穀物価格高騰の影響の為、国内で基礎的食料品の価格が上昇している問題の対応策として、「経済的・社会的緊急事態に対処するための連帯プログラム」を発表した。

1. 総額1,470百万ケツアル(約195百万米ドル)の公的投資

基礎的穀物の生産に対する緊急支援(400百万ケツアル)、地方農村開発(500百万ケツアル)、土地問題対策(170百万ケツアル)、条件付き支援金(奨学金)供与(50百万ケツアル)、住宅プログラム(315百万ケツアル)および中小企業支援(35百万ケツアル)を含む、総額1,470百万ケツアル(約195百万米ドル)の公的投資の実施が発表された。なお、これまでに提示されてきた政策と比較して目新しい物はなく、内容も具体化されていない。

2. 国内経済・社会セクターとの対話と合意形成

コロン大統領は、砂糖、トウモロコシ、フリホール豆、米、小麦等基礎的食料品の上限価格設定や、軽油、プロパンガスの購入に対する補助金交付の可能性に言及していたが、最終的には、生活必需品の価格の値下げ、あるいはその安定化に向け、民間企業や協同組合等、国内の経済・社会セクターとの対話を進め、合意形成を図るとするに留まった。

(4) カバジェロス新経済大臣の任命(4月30日)

30日、コロン大統領は、3月17日に辞任したガルシア前経済大臣の後任として、ロムロ・カバジェロス・オテロ(Romulo Caballeros Otero, 67歳)新経済大臣を任命した。

カバジェロス新大臣は、国立サンカルロス大学経済学部卒業で、専門はラテンアメリカの経済開発、および地域経済統合である。1993年(デ・レオン政権)に経済企画庁長官を務めたほか、2000-2002年(ポルティージョ政権)には、駐メキシコ・グアテマラ大使を務めた。また、1975-2000年(1993年を除く)の間は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)に在籍し、1997-2000年にかけてCEPALメキシコ地域事務所長を務めた。2002年以降は、国連や世界銀行、米州開発銀行(IDB)等でコンサルタントを務めていた。グアテマラ国内外の大学において教鞭を執った経験も豊富である。

(5) 国家競争力プログラム(PRONACOM)、投資誘致事務局(Invest in Guatemala)新体制

先般の政権交代を受け、海外資本による対グアテマラ直接投資の誘致に取り組む「国家競争力プログラム(PRONACOM)」、及びその傘下にある「投資誘致事務局(Invest in Guatemala)」(共に経済省の管轄)においても、新体制が発足した。

国家競争力プログラム(PRONACOM)の代表には、世界経済フォーラムでラテンアメリカ・リサーチプロジェクト・マネジャーを務めたフリオ・エストラダ氏が、国家競争力プログラム執行部総合調整役には、カルロス・マタ・カステージョ氏(最大手飲料メーカーの会長)が就任した。また、投資誘致事務局長には、世界銀行グアテマラ事務所にて市民社会分野の専門家を務めたマリオ・マロキン氏が任命された。

なお、前政権においては、上記2機関に加え、投資や競争力強化を担当する大統領コミッショナーが置かれていたが、現政権で同職は廃止された。

(6) 和平協定国民審議会(CNAP)による財政改革実施案の提出(4月22日)

22日、和平協定国民審議会(CNAP)の策定した財政改革実施案が、コロン大統領に提出された。今後、政府による検討を経て、5月中に、フエンテス大蔵大臣から財政改革法案として国会に提出される見込み。

財政改革実施案の内容は公表されていないが、歳入については、徴税額の対GDP比を和平協定の目標値(13.2%)まで引き上げることが、また歳出については、国内経済及び競争力を強化するべく、公共投資(教育・保健、治安、司法、インフラに対する投資)を拡充していくことが提案されているとされる。また、和平協定臨時支援税(IETAAP)の廃止、脱税・密輸対策、付加価値税(IVA)の税率維持、賞与等特別手当の免税、海外送金の免税等も含まれるとされている。

国内民間セクターは、内外の経済情勢に鑑み、財政改革の実施時期として適当とは言えないとしつつも、今後の成り行きを慎重に見極めていきたいとしている。

(7) 2007-8年期中米の砂糖生産の見通し

2007-8年期中米の砂糖生産は、日照不足や局地的豪雨等、天候不良のため、5百万キントール(226.8千トン)の減産となることが見込まれているが、中米最大の砂糖生産国であるグアテマラについては、今年初めの強風被害の影響等も加わり、前期比2百万キントール(約90.7千トン)減の45百万キントール(約2,041.2千トン)の生産となる見込みとなっている。

グアテマラ砂糖産業協会(ASAZGUA)によれば、グアテマラの砂糖生産の7割は輸出されていることから(韓国、カナダ、中国、米国等)、生産減による国内消費分の確保には問題はない。他方、中銀によれば、2008年1月から4月までのグアテマラの砂糖の輸出量は、前年同期比266.9千トン(55.4%)減の214.5千トンに留まり、輸出高も前年同期比76.9百万米ドル(57.7%)減の56.4百万ドルとなっている。

3. 対外経済トピックス

(1) 中米・EU連携協定第3回目交渉 (4月 14-18 日)

4月 14-18 日にかけて、中米・EU 連携協定第 3 回交渉が行われた(於:エルサルバドル)。

第 3 回交渉では、政治対話、国際協力、貿易・投資の 3 本柱のうち、主に政治対話において進展が見られたとされている。貿易・投資については、中米・EU の両地域が、3 月 17 日に交換した関税撤廃スケジュール提案リストを元に、市場アクセス、原産地規制、貿易保護、植物・動物検疫等、12 のテーマに関する交渉が行われ、双方の目的、及び立場の共通点・相違点が確認された結果、双方が新たな提案を行うことで合意に至った。提案時期については、5 月 16 日、ペルーのリマで開催される第 5 回 EU・ラテンアメリカ・カリブ首脳会合において決定される見込みであるが、第 4 回交渉の開催が7月 14-18 日(ベルギー、ブリュッセル)に予定されていることから、6 月、それに先だって行われる可能性が高い。

(2) ペトロカリブ協定への加盟検討状況

本年1月、コロン大統領の就任式に出席したチャベス・ベネズエラ大統領が、コロン大統領に、ペトロカリブ・エネルギー協定を通じた対グアテマラ支援の意向を示したことを受け、グアテマラ政府内では、同協定への加盟について検討が進められているとされていたが、15 日、メアニー・エネ

ルギー鉱山大臣は、ペトロカリブ協定に基づくベネズエラからのPDVSA社を通じた石油製品購入に関して、「交渉はかなりの進捗を見せており、自分（「メ」大臣）としては、既に8割方合意に達していると理解している」と述べた。メアニー大臣によれば、軽油及びバンカー(bunker)燃料輸入の際の支払い条件として、購入額の50%を延べ払い（支払期間：25年、利子率：1%）にすることで交渉がまとまりつつあるとのことであるが（輸入価格及び輸入量については交渉中）、ガソリン購入に関する交渉の進捗状況については、詳細の説明はなされなかった。

ベネズエラから輸入する石油製品について、グアテマラ政府は、独自の貯蔵設備及び流通手段を持たないため、国内では、エッソ、テキサコ、シェル等の既存の石油メジャーとの間で売買契約を結ぶこととなる。

なお、メアニー大臣は、ベネズエラより好条件で石油製品を購入することにより、節約できる予算については、国内でのバイオ燃料用作物の生産に充て、中長期的に化石燃料依存からの脱却をはかっていきたい、と述べた。

（3）コロン大統領のブラジル訪問（エネルギー分野における二国間協力）（4月2-5日）

2-5日、ブラジルを公式訪問したコロン大統領は、4日、ルーラ・ブラジル大統領と会談を行った。

両国首脳は、「エネルギー分野におけるグアテマラ・ブラジル二国間議定書」に署名し、長期エネルギー計画の策定、地方電化政策および再生可能エネルギーの利用等にかかるエネルギー分野において、二国間協力を促進させることで合意した。既存の「エタノール燃料生産・利用技術にかかるグアテマラ・ブラジル二国間議定書」に関しては、具体的プログラム策定に向けて取り組むことで一致した。

また、コロン大統領は、ブラジル石油公社（ペトロブラス）によるエネルギー分野における協力が、対グアテマラ支援の枠組で検討されることについて、ルーラ・ブラジル大統領に謝意を表し、バイオ燃料の生産、水力を含む再生可能エネルギーの開発および原油採掘・輸出等にかかるグアテマラ・ブラジル二国間協力に関心を表明した。